



円相場が大幅安 一時160円迫る 2カ月ぶり安値

24日午前の東京外国為替市場で、円相場が大きく下落した。12時時点は1ドル=159円69～70銭と前週末17時時点と比べて93銭の円安・ドル高だった。米景気の底堅さを背景に日米で大きく開いた金利差に着目した円売り・ドル買いが膨らんで節目の160円に迫る場面があったものの、日本政府・日銀の為替介入への警戒感から相場は次第に下げ幅を縮めた。

円相場は9時ごろに一時159円94銭近辺まで下落し、4月29日以来およそ2カ月ぶりの安値をつけた。米S&Pグローバルが21日に発表した6月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値は2年2カ月ぶりの高水準となり、企業の景況感改善で米景気が底堅さを増すとの見方が円売り・ドル買いにつながった。

日銀が24日公表した6月13～14日開催分の金融政策決定会合の「主な意見」では、同会合で決めた国債買い入れの減額方針を巡り「ある程度の時間をかけて慎重に検討すべきである」との声があった。円安進行が物価の上振れにつながれば追加利上げが必要と主張する声もあったが、政策正常化を積極的に推し進めるとの見方は変わらず円売り・ドル買いを促した。

売りが一巡すると円相場は下げ渋った。円相場は4月29日につけた約34年ぶりの安値（160円24銭）が近づき、24日には神田真人財務官が介入について「常日頃から24時間いつでもできるように準備している」などと語った。市場では一段と円安が進むと政府・日銀が円買い介入を実施するとの警戒感がくすぶり、持ち高調整を目的とした円買い・ドル売りが増えた。

円は対ユーロでも大きく下落し、12時時点は1ユーロ=170円71～73銭と同1円17銭の円安・ユーロ高だった。対ユーロでも円売りの勢いが衰えず、東京市場では一時170円95銭近辺と約2カ月ぶりの円安・ユーロ高水準をつけた。

ユーロは対ドルで上昇した。12時時点は1ユーロ=1.0689～90ドルと同0.0011ドルのユーロ高・ドル安だった。



東電、工場燃料にグリーン水素供給 サントリーなど導入

東京電力ホールディングスは工場で燃料に使う水素を供給する事業を2026年度にも始める。太陽光などで発電した電力で製造する「グリーン水素」で、燃料利用に伴う二酸化炭素（CO2）排出量を減らせる。サントリーホールディングスやスズキが導入する。電力小売り国内最大手の東電の水素ビジネス参入で日本企業の脱炭素に弾みがつく。

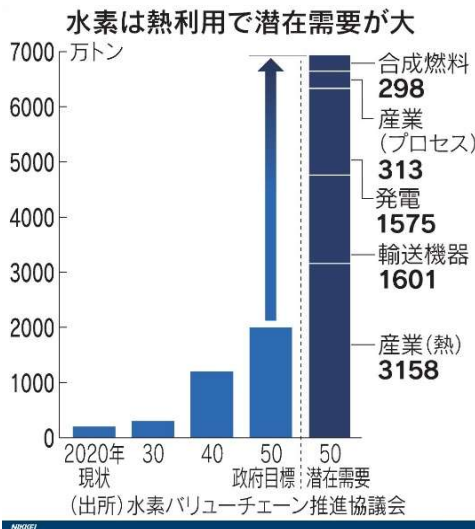
ボイラーなどで生み出す数百度以上の高温の熱源は、さまざまな製造現場で使われている。電気に置き換えることが難しく、ガスなど化石燃料を使うことが多い。再生可能エネルギーを使って水を電気分解して製造した水素を貯蔵しておき、必要な際に燃料として使うことでCO2排出量を減らせる。

東電HDは東レや山梨県との共同出資会社を通じて、顧客となる企業の工場に水素製造装置を設置する。工場に設置した太陽光発電などの余剰電力で水素を製造・貯蔵する。需要に応じて水素を使って蒸気にして販売し、代金を受け取る。グリーン水素を熱源として供給する事業は国内では珍しい。

サントリーの白州工場（山梨県北杜市）に16メガ（メガは100万）ワットの電力を流せる水素製造プラントを建設する。生産能力は年2200トンで、蒸気は地下水の殺菌やウイスキーの製造に使う方針だ。実証実験を経て26年度にも事業化に踏み切る。

海外でもスズキのインド北部の自動車工場に製造装置を導入する。太陽光発電で製造し、自動車の塗装時の乾燥で使う。

資源エネルギー庁によると、国内のエネルギー使用量のうち電力は3割程度で、熱に使用している方が多い。水素バリューチェーン推進協議会の22年の試算では、50年の水素需要のうち、産業分野での熱用途は全体の45%を占める3158万トンになる見通した。





30年時点での水素のコストは通常のコストに比べて2倍近くと高い。ただ50年にも国内全体のCO2排出で実質ゼロを達成する必要がある、企業の需要は高いとみる。

東電は配管など既存設備をそのまま使える蒸気の供給から始めるが、水素を燃料とする機器が普及すれば、水素のまま販売することも視野に入れる。30年度までに累計560メガワット規模の水素プラントを建設し、年100億円の売上高を目指す。

グリーン水素は海外で造って船で輸入する構想もある。ただ、パイプラインを通じて比較的容易に輸送できる港湾部に対して、山間部の工場は運搬が必要になる。そのため内陸部の工場などでは水素製造装置の需要が高いとみている。

余剰電力で水素を造ることは、電力の需要と供給を一致させる「調整力」にもなる。太陽光や風力は天候や時間帯で発電量が変化する。工場で使わない時の電力を水素製造に使えば、再生エネの稼働を一時的に止める「出力制御」を防げる。

余剰電力を脱炭素燃料の製造に使うのは「パワー・ツー・ガス」と呼ばれ、欧州で先行する。独エネルギー大手のユニパーは13年から水素製造の実証実験を始め、ドイツで複数の大規模プロジェクトを検討している。

国内でも出光興産やENEOS、北海道電力が共同で余った再生エネ電力を使った水素の事業化の検討に入った。30年ごろに水素を年1万トン製造するプラントを建設する。100メガワット超と国内で最大規模だ。水素の製造プラントの整備が各地で進めば、水素社会への移行が本格的に進む。



官民で航空燃料不足の克服を

経済成長のけん引役に期待されるインバウンド（訪日外国人）需要に、思わぬ逆風が吹いている。航空燃料の不足が深刻化し、海外航空会社が日本への就航や増便をあきらめる例が相次いでいる。

石油元売り業界と航空業界、さらに所管の経済産業省と国土交通省は燃料の供給拡大に早急に手を打つ必要がある。

旅客機は通常、片道分の燃料を積んで目的地まで飛び、帰りの燃料は現地で調達する。

だが、現状では日本に就航する航空会社は帰りの燃料調達のメドがたたず、昨年末頃から北海道や熊本で増便などを断念する例が目立ち始めた。最近では成田などの拠点空港でも運航を取りやめるケースが広がっている。

背景にあるのが国内の石油精製能力の減少だ。ガソリンなど主力油種は今後の需要縮小が見込まれ、石油元売り業界と経産省は業界再編や製油所の統廃合などを進めてきた。その結果、需要増が期待できる航空燃料も増産余地が乏しくなり、新型コロナウイルス禍の後の海外との往来再開に伴う需要増に対応しきれなくなった。

加えて精製された燃料を国内各地に運ぶ石油輸送の船舶や乗員、空港で給油する作業員も不足し、供給制約に拍車をかけた。

現時点で影響が出ているのは主に海外エアラインだが、今後はANAホールディングスなど国内大手の路線拡大なども大幅に制限される恐れがある。

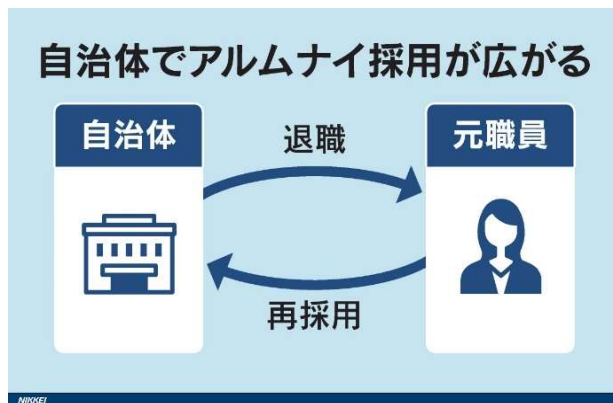
事態打開のひとつのカギは韓国などからの燃料輸入の拡大だ。国内の供給能力は今後も頭打ちの可能性が高く、必要な需要を賄うためには港湾設備を含む輸入体制の拡充が必要だろう。元売り各社のほか、商社などにも新たな商機が広がるのではないか。

海外路線の開設は地域にとって来日客誘致や産業振興のための大きな一歩だ。燃料不足がそれを阻んでいる現状は残念というほかない。北海道などからも燃料の安定供給への要望書が政府に提出された。迅速な対応が求められる。



アルムナイ採用、東京都も募集開始 中途退職者は即戦力

中途退職した元職員を再雇用する「アルムナイ採用」が自治体で増えている。長野県や静岡県が2023年度に導入し、東京都も24年度から始めた。売り手市場で公務員人気に陰りがみえるなか、中途退職者を即戦力として見直す動きが自治体にも広がってきた。



都は「都庁版アルムナイ採用制度」と銘打ち、4月から中途退職者の再採用を始めた。1年以上の勤務経験があれば応募できる。選考は筆記試験を免除し、書類選考と面接のみとした。

年間を通じて採用しており、応募から採用まで4~5カ月を想定している。事務職から専門職まで幅広く募集する。都人事課は「有為な人材を厳選して採用したい」と話す。

アルムナイは卒業生や同窓生を意味する英語で、人事分野では中途退職者を指す。転職は裏切りとする風潮がかつては強かったが、最近は組織風土や業務に熟知した即戦力として評価する企業が増えている。

アルムナイ採用の導入は企業が先行しており、リクルートの再採用代行サービスの利用企業は1月時点で100社超と1年前の4.5倍になった。

生え抜きを重視する傾向が強かった自治体でも都のように導入例が出てきた。19年度以降、茨城県や神戸市、大阪府寝屋川市などが開始している。

いずれも育児や介護を理由にした退職者に限定せず、転職者を対象に含めている。選考は新卒採用や中途採用で課す筆記試験を免除し、小論文や面接のみとする例が多い。復職後の給与は退職前の職級に準じて決める。



アルムナイ採用を導入した自治体	
東京都	24年度開始。1年以上の勤務で応募可
長野県	23年度に導入。9人が応募し3人を採用
北海道	23年度から転職者も再採用制度を利用可能に
茨城県	退職者から希望者を復職候補としてリスト化。17人が登録
大阪府 寝屋川市	19年度に導入し、保育士や行政職など6人を採用

これまでも中途退職者を再雇用する制度を設ける自治体はあったが、出産や育児、介護などで職場を離れた女性の復職支援という意味合いが強かった。育児休暇制度が充実したこともあり、制度の利用もごく少数にとどまっていたとみられる。

転職者に門戸を広げたことで、応募が増えた自治体もある。北海道は21年度に育児や介護などやむを得ない理由での退職者限定で再採用を始め、23年度から転職者を対象に含めた。技術職と専門職に限っていた募集職種を行政職に広げたこともあり、21～22年度に4人だった応募者は23年度に17人まで増えた。

自治体でアルムナイ採用の導入が相次ぐ背景には、地方公務員のなり手不足への危機感がある。安定した就職先として人気の高い公務員も、求職者優位の「売り手市場」で採用に苦戦している。

公務員の採用試験の受験者は22年度に全国で約43万8000人と、10年前から2割余り減った。一方、転職など定年前の中途退職者は22年度に約4万6000人と5年前から4割増えた。技術職を中心に定員割れとなっている自治体も少なくない。

企業と退職者のコミュニティ構築を支援するハッカズーク（東京・新宿）の実重遊執行役員は「元職員は地元出身で官民双方の勤務経験を持つ貴重な人材。地域を離れた『裏切り者』という認識は改めるべきだ」と話す。

自治体からも、退職者コミュニティの構築支援について問い合わせが寄せられているという。

地方公務員のアルムナイ採用は国も注目している。総務省は23年12月、職員の育成や採用の方針を示す自治体向けガイドラインを改正し、新卒者に限らず多様な人材の採用が重要だとして再採用制度の創設を盛り込んだ。



7月の潤滑油「据え置き」

7月の「据え置き」潤滑油

グループⅢ 適用・未適用品とも

ENEOS 4カ月ぶり

ENEOSは、7月1日出荷分から適用する潤滑油・クリーズの月次価格を据え置く。特約店筋によると、ペーシングオイル（基油）のなかでも省燃費性能が高い製品の製造などに不可欠なグループⅢの適用商品、グループⅢ未適用商品とも前月価

格比横ばいだった。ENEOSは、総（ト）3000円のコスト変動を基準に価格改定する。コストは6月比でグループⅢ未適用商品が1000円低下する一方、グループⅢ適用商品は2400円上昇。いずれも3000円の変動に満たな

かったため、価格改定を見送るといふ。月次価格を据え置くのはグループⅢ適用商品、グループⅢ未適用商品とも3月以来、4カ月ぶりとなる。コウモレックス（旧アロマオイル）、食品機械の潤滑剤などに使用するハイホワイトは

両油種とも据え置き。潤滑油・クリーズ同様、コストが改定の基準に満たなかった。四半期ごとに価格を見直す工業用揮発油・ソルベントは、7～9月期の工業用揮発油を6月比総200円（抽出油（N）など一部300円）引き下げる。軽質ソルベントと重質ソルベントはともに300円の値下げ。重質ソルベントのうちAFソルベントは400円の値下げになる。